

令和2年度 外郭団体の経営評価に係る基本調書

< 団体の概要 >

団体名	公益財団法人 相模原市健康福祉財団					
所在地	相模原市南区新磯野4丁目1番1号	電話番号	046-259-1155			
設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	本市所管課	健康福祉局保健衛生部医療政策課			
設立年月日	平成22年2月24日	公益法人移行後の登記の日	平成23年2月10日			
基本財産	うち市の出資額	1,490 千円	市以外の主な出資者	名称	出資額(千円)	出資率
	3,000 千円	出資率		49.7%	一般社団法人相模原市医師会	1,010
				公益社団法人相模原市病院協会	500	16.7%
設立目的 (定款上)	相模原市、一般社団法人相模原市医師会、公益社団法人相模原市病院協会及び公益社団法人神奈川県看護協会との提携及び協調のもとに、看護師及び他の医療従事者の養成並びに研修に関する事業を行うことにより、相模原市の医療供給体制の充実を図り、もって市民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。					
事業内容 (定款上)	<p>1 この法人の設立に係る相模原看護専門学校の管理及び運営並びに保健医療福祉の教育に関する事業</p> <p>2 その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>					
指定管理者制度による管理運営施設の有無	<input type="checkbox"/> 有 (施設数)					<input checked="" type="checkbox"/> 無

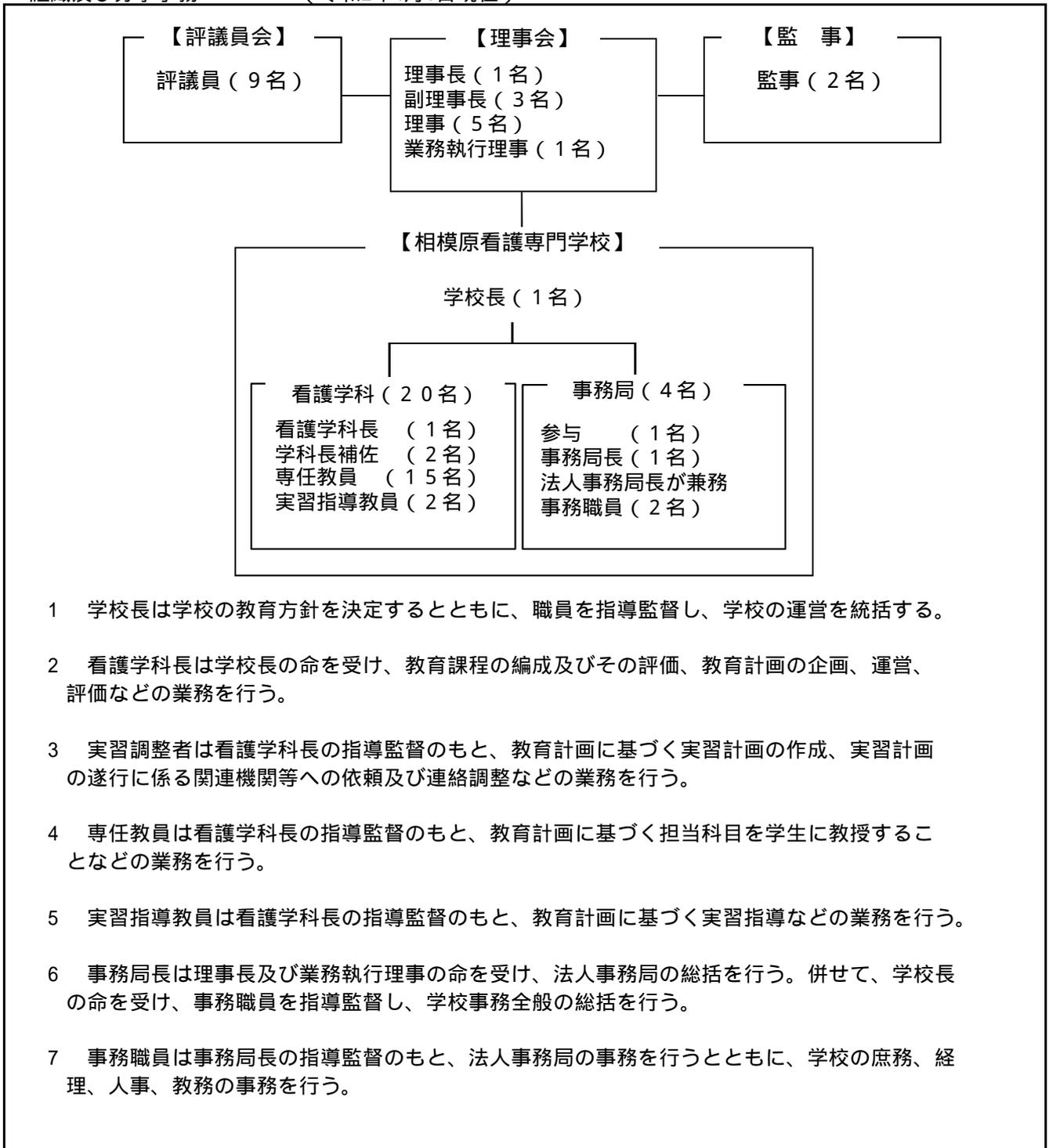
< 役員 > (令和2年4月1日現在)

定款上の役員数及び任期	理事	7名以上12名以内				任期	2年						
	監事	3名以内				任期	2年						
役員数	理事	常勤	0	市派遣	0	市OB	0	非常勤	10	市職員	2	合計	10
	監事	常勤	0	市派遣	0	市OB	0	非常勤	2	市職員	0	合計	2
役員の選任の方法	<ul style="list-style-type: none"> 理事及び監事は、評議員会の決議により選任 理事長、副理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって選定 												
理事会の議決事項	<ul style="list-style-type: none"> 評議員会の招集 業務執行の決定 理事の職務の執行の監督 理事長、副理事長及び業務執行理事の選定及び解職 事務局の組織及び運営に関する必要な事項 												
常勤役員平均報酬年額(市派遣職員を除く)	0 千円		役員のうち女性の人数及び占める割合	2人(16.7%)		令和元年度理事会の開催回数	4 回						
顧問(名誉会長、相談役)制度	無		顧問等の人数										

< 評議員 > (令和2年4月1日現在)

評議員数及び任期	定款上の人数	8名以上14名以内	任期	4年
	実人数	9名		
評議員の選任方法	評議員会で選任			
評議員会の権能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事及び監事の選任又は解任 ・ 理事及び監事の報酬等の額の決定 ・ 評議員に対する費用弁償の支給基準の決定 ・ 定款の変更 ・ 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認 ・ 残余財産の帰属先の決定 ・ 基本財産の処分又は除外の承認 			

< 組織及び分掌事務 > (令和2年4月1日現在)



- 1 学校長は学校の教育方針を決定するとともに、職員を指導監督し、学校の運営を統括する。
- 2 看護学科長は学校長の命を受け、教育課程の編成及びその評価、教育計画の企画、運営、評価などの業務を行う。
- 3 実習調整者は看護学科長の指導監督のもと、教育計画に基づく実習計画の作成、実習計画の遂行に係る関連機関等への依頼及び連絡調整などの業務を行う。
- 4 専任教員は看護学科長の指導監督のもと、教育計画に基づく担当科目を学生に教授することなどの業務を行う。
- 5 実習指導教員は看護学科長の指導監督のもと、教育計画に基づく実習指導などの業務を行う。
- 6 事務局長は理事長及び業務執行理事の命を受け、法人事務局の総括を行う。併せて、学校長の命を受け、事務職員を指導監督し、学校事務全般の総括を行う。
- 7 事務職員は事務局長の指導監督のもと、法人事務局の事務を行うとともに、学校の庶務、経理、人事、教務の事務を行う。

団体名称	公益財団法人 相模原市健康福祉財団
------	-------------------

<職員>

単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市派遣職員	0	0	0
団体採用正規職員	22	24	25
他の法人等からの派遣職員	0	0	0
市党書職員	0	0	0
嘱託職員	2	2	2
合計	24	26	27

(令和2年4月1日現在)

単位：人

	部長級	参事級	課長級	課長補佐級	係長級	係員級	合計	
市派遣職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0
団体採用正規職員	1	1	2	3	1	17	役員兼務	0
他の法人等からの派遣職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0
市党書職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0
合計	1	1	2	3	1	17	役員兼務	0
団体採用正規職員の給与体系	市準拠		団体独自の場合の給与体系の内容等					
正規職員平均給与年額(市党書職員を除く)	6,349 千円		正規職員平均年齢(市党書職員を除く)		47.0 歳			
正規職員年齢構成表	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上	
	0 人	0 人	4 人	13 人	4 人	4 人	0 人	

<職員の人材育成等の状況>

研修の実施状況	研修名称	研修実績(令和元年度) 単位：人数(受講者数)		
		市派遣職員	その他職員	嘱託職員
	日本看護学校協議会研修他42研修		83	
提案制度等の状況	制度の名称	実績(令和元年度)		
	なし			
その他の制度	制度の名称	実績(令和元年度)		
	なし			
固有職員を対象にした職員評価制度	導入の有無	有の場合(導入年度)		
	無			

<団体経営に対するチェック機能>

	導入・設置等の有無	有の場合(導入年度、名称等)		
外部監査制度	無			
経営評価委員会	無			
専門家による会計指導	有	平成24年度、税理士		
資金の管理運用基準	有	平成24年度、公益財団法人相模原市健康福祉財団資金運用規程		
公益通報者保護法	通報窓口	有	設置時期	平成25年1月
	内部規程の名称	公益財団法人相模原市健康福祉財団公益通報者保護規程		

<情報公開等の状況>

情報公開規程の名称	公益財団法人相模原市健康福祉財団情報公開規程	開示・請求実績(令和元年度)	請求	0 件
			開示	0 件
広報紙の名称		発行実績(令和元年度)	回発行部 計	
ホームページのアドレス	https://www.snvs.ac.jp/	ホームページ上の財務諸表の公開の有無		有
その他の広報、情報開示の状況	閲覧用に財務諸表等を事務所に備え置いている。			
個人情報保護規程の名称	公益財団法人相模原市健康福祉財団個人情報保護方針及び規程			

< 正味財産増減計算書 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減	経常収益	305,366	316,758	313,323
	基本財産運用益	0	0	0
	特定資産運用益	133	103	104
	事業収益	109,013	126,562	128,265
	受取事業収益	195,778	189,754	184,654
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等	195,778	189,754	184,654
	受取負担金等	0	0	0
	受取寄附金等	0	0	0
	雑収益	442	340	301
	その他	0	0	0
	経常費用	261,689	281,392	290,388
	事業費	259,480	279,507	288,315
	公益事業	259,480	279,507	288,315
	うち人件費	175,816	167,757	202,807
	収益事業	0	0	0
	うち人件費	0	0	0
	管理費等	2,209	1,885	2,073
うち人件費	653	581	591	
当期経常増減額	43,677	35,366	22,935	
経常外収益	1,200	2,512	6,381	
経常外費用	160	2,518	0	
当期経常外増減額	1,040	-7	6,381	
収益合計	306,566	319,270	319,705	
当期一般正味財産増減	44,717	35,359	29,317	
一般正味財産期首残高	146,285	191,002	226,361	
一般正味財産期末残高	191,002	226,361	255,678	
財指定増減	基本財産運用益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	-0	-0	-0
	当期指定正味財産増減	0	0	0
	指定正味財産期首残高	13,000	13,000	13,000
	指定正味財産期末残高	13,000	13,000	13,000
正味財産期末残高	204,002	239,361	268,678	

< 貸借対照表 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資	流動資産	80,685	48,409	27,012
	固定資産	285,836	357,781	386,885
	基本財産	3,000	3,000	3,000
	その他の固定資産	282,836	354,781	383,885
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	その他積立預金	93,256	0	0
資産合計	366,521	406,190	413,897	
負債	流動負債	36,771	44,884	38,552
	短期借入金	0	0	0
	固定負債	125,748	121,944	106,667
	長期借入金	0	0	0
	退職給与引当金	27,614	38,819	41,852
負債合計	162,519	166,828	145,219	
正味財産	正味財産	204,002	239,361	268,678
	基本金	3,000	3,000	3,000
	当期正味財産増加額	44,717	35,359	29,317
負債及び正味財産合計	366,521	406,190	413,897	
減損会計の適用の有無	無			

< 収支状況 >

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期収入合計額	306,566	319,270	319,705
当期財産増加(減少)額	44,717	35,359	29,317
当期利益(損失)	44,717	35,359	29,317
減価償却費	16,916	17,434	12,899

< 財務・資産関係指標 >

単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益事業比率	0.0%	0.0%	0.0%
公益事業比率	99.2%	99.3%	99.3%
管理費支出比率	0.7%	0.6%	0.7%
人件費比率	57.8%	53.1%	64.9%
事業費伸び率		107.7%	103.2%
収支比率(経常支出÷経常収入)	85.7%	88.8%	92.7%
市への財政依存度	40.8%	39.2%	39.1%
正味財産比率	55.7%	58.9%	64.9%
流動比率	219.4%	107.9%	70.1%
固定比率	140.1%	149.5%	144.0%
固定長期適合率	86.7%	99.0%	103.1%

< 財政援助、市費の受入状況 >

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	125,000	125,000	125,000
事業費補助金	125,000	125,000	125,000
管理費補助金	0	0	0
交付金	0	0	0
負担金	0	0	0
委託料	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
長期貸付金(年度末残高)	0	0	0
出捐金	0	0	0
債務保証、損失補償限度額	0	0	0
債務保証、損失補償年度末残高	0	0	0

< その他の財政援助(税の減免、土地・建物の無償貸与・貸付料の減免等) >

- ・法人市民税及び固定資産税の免除
 - ・学校敷地(5,295㎡)の貸付
 - ・学校建物(3,501㎡)の貸付
- 【内訳】校舎(2,834.55㎡)賃料26,531,388円のうち75%減免、体育館(666.00㎡)は無償貸付

< 資金の運用状況 >

(令和2年4月1日現在)

単位：円

流動資産		固定資産	
現金	181,876	定期預金	165,485,003
普通預金	21,503,477	投資有価証券	0
当座預金	0	国債	0
定期預金	0	地方債	0
		貸付信託	0

< 令和元年度主な事業実績 >

事業名称	事業区分	決算額 (千円)	事業説明	
相模原看護専門学校 の管理及び運営	区分1	288,315	内容	看護師養成施設（3年課程、各学年定員:80名）の管理及び運営を行った。
	公益			
	区分2		成果	卒業生の令和元年度看護師国家試験合格者数は62名、合格率は98.4%であった。また、相模原市内の医療機関への就職者数は59名、割合は93.7%となり、相模原市の医療供給体制の充実に貢献することができた。
	自主			
	区分1		内容	
	区分2		成果	
	区分1		内容	
	区分2		成果	
	区分1		内容	
	区分2		成果	

指定管理業務は「公益」「受託」とします。

< 団体の経営、事務事業の執行を示す主な指標 >

指標の内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入学試験受験者数	231名	249名	248名
卒業者数	32名	65名	63名
看護師国家試験合格率	100.0%	93.8%	98.4%

< 経営の方針、計画 >

策定年度	平成29年度	見直し年度	年度	年度		
経営基本方針	<p>< 主な方針 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンケアの視点に立った看護実践能力の向上を図る。 ・受験生の確保と市内就職の促進を図る。 ・安定した財団経営を進める。 					
策定年度	平成29年度	見直し年度	年度	年度		
経営計画に盛り込まれている主な活動指標、数値目標と実績						
指標、目標の内容		30年度	元年度	年度	年度	年度
教育環境の充実・教育の質向上のための卒業時到達目標評価点	計画	4.0以上	4.0以上			
	実績	4.16	4.24			
アクティブ・ラーニングの推進のための全教員の研究授業への参加	計画	2名	2名			
	実績	2名	2名			
市内就職率の促進	計画	70%以上	70%以上			
	実績	84.6%	93.7%			
経常収支の均衡化	計画	±0	±0			
	実績	+35,366千円	+22,935千円			
専任教員20名及び事務職員4名体制の確保	計画					
	実績	教員18名、事務3名	教員20名、事務3名			

< 過去の外郭団体経営評価結果を踏まえた自己改革・改善の実績 >

入学志願者数について、少子化の影響や高校生の大学への進学志向により減少傾向にある。入学定員の3倍の入学志願者を確保するために、イメージキャラクターを制作し、教職員名刺、郵便封筒、キャンパストートバッグ、クリアファイル等に活用して学校のイメージ向上に取り組んだ。

< 経営上の課題 >

校舎については、竣工後39年が経過しており、電気・給排水をはじめ、空調、防水などの設備は老朽化が進んでいる。事実、令和元年10月には水道管が破損し、漏水が発生している。突然の不具合により学校運営に大きな支障をきたす可能性も考えられる。今後は、修繕等を計画的に進め、実施にあたっては、建物の所有者である相模原市と負担の在り方等について協議を進めていく必要がある。

< その他特記事項 >

令和2年度外郭団体改革プラン進捗管理シート（総括票）

団体名	公益財団法人相模原市健康福祉財団
所管課	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課

令和元年度の取組状況と評価

1 自主的、効率的な財政運営

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
自己資本比率50%超を維持するよう財政運営に取り組み、自己資本比率64.9%を達成した。	リース資産価値の減少などにより達成した。	自己資本比率50%超を維持しつつ、高い国家試験合格率及び市内就職率を保っていることも評価している。

2 事務事業の見直し

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
教職員の財政に関する意見について、経営・管理過程に反映されるよう定期的に開催する管理職会議や教職員会議など意見集約を図っている。	年度当初の教職員会議にて経営計画について、説明しているが学生からの意見も聴く仕組みづくりについて、更なる検討を進めていく。	教職員や学生からの意見聴取の場を設けるため、積極的に取り組んでいる姿勢を評価している。

3 組織、人管理体制の効率化

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
専任教員1名、実習指導教員1名を採用した。	平成28年度からの入学定員拡大に対応する教員定数を満たすことができた。定着化に向け、福利厚生充実を推進していく。	教員定数を満たしたことを評価している。定着するよう、引き続き支援を行っていく。

4 組織の柔軟性の確保		
取組実績	団体による自己評価	所管課評価
該当なし		

5 ディスクロージャー（情報公開）の推進		
取組実績	団体による自己評価	所管課評価
各種情報をホームページで公開しており、情報公開の推進を行っている。	さらにイメージキャラクターを制作し、各種グッズに使用したことにより、学校のイメージ向上に繋げることができた。今後は、ホームページ上でイメージキャラクターを使用し、更なる魅力向上に努める。	各種情報をホームページで公開しており、情報公開の推進を行っていると認識している。 また、イメージキャラクターの制作など積極的に魅力向上に取り組んでいることを評価している。

6 個人情報の保護		
取組実績	団体による自己分析	所管課意見
攻撃型メールによるウィルス対策強化、不正アクセスの防止など個人情報漏洩対策を実施した。	個人情報保護体制を引き続き維持するため、最新の情報セキュリティ対策などの情報を収集していく。	団体の個人情報保護に関する方針及び規程を整備しているほか、常に行政の手法を研究して取り組んでいる姿勢を評価している。

7 ガバナンス体制の構築

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
公益通報者保護規程による公益通報窓口の設置を職員に周知するなどして法令順守の取組みを強化・推進した。	新規採用教員に対する公益通報者保護規程の周知は、採用時オリエンテーションを通じて個別に行い、理解を深めてもらうことができた。	自己点検・評価においても教職員等における教育理念・目的の理解度は極めて高いものと認識している。

8 中長期的な経営計画の策定

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
平成30年度に第2次中期経営計画を策定した。	法人の設立目的を達成するために、相模原看護専門学校の実行を看護師を養成した。	第2次中期経営計画の進行管理として、自己点検・評価による毎年のチェックに加え、令和元年度より学校関係者評価委員会による評価を導入したことを評価している。

9 経営計画の進行管理

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
平成30年度からの第2次中期経営計画に基づき当該年度の事業計画を策定し、相模原看護専門学校の実行を実施した。	PDCAを意識した自己点検・自己評価の推進と学校関係者評価委員会の評価を受けることで事業内容の見直しに繋がり、新年度の事業計画の策定に反映させることができた。	第2次中期経営計画の進行管理として、自己点検・評価による毎年のチェックに加え、令和元年度より学校関係者評価委員会による評価を導入したことを評価している。

10 新たな視点（公益目的事業の確実な実施）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
本財団は公益目的事業のみである。	令和元年度卒業者数63名のうち相模原市内の医療機関への就職者数は59名、割合は93.7%となり、相模原市の医療供給体制の充実に貢献することができた。	高い国家試験合格率及び市内就職率を保ちながら、新たに学校関係者評価委員会による評価の導入など公益目的事業の確実な実施につながるよう常に務めている姿勢を評価している。

11 新たな視点（資産の適切な把握）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
運転資金を的確に確保するとともに、定期預金による安全で確実な資金運用を行った。	定期預金による安全で確実な資金運用を行った。	財務諸表等により適正な運用を確認している。 また、収支相償の視点を持ちつつも、施設の老朽化等を見据えた準備資金の設置等により計画的に運用しているものと認識している。

令和2年度 外郭団体改革プラン所管課進捗管理シート

団体名	公益財団法人相模原市健康福祉財団
所管課	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課

1 市から外郭団体に委託する事業の見直し

市 所 管 課						
平成二十八年度	受託件数		件	実績	分析	
	受託料(総額)		円	該当なし	該当なし	
	一般管理費		円			
	事業費		円			
	随意契約件数		件			
	再委託件数		件			
	再委託率50%以上の件数		件			
平成二十九年度	受託件数		件			
	受託料(総額)		円	該当なし	該当なし	
	一般管理費		円			
	事業費		円			
	随意契約件数		件			
	再委託件数		件			
	再委託率50%以上の件数		件			
平成三十年度	受託件数		件			
	受託料(総額)		円	該当なし	該当なし	
	一般管理費		円			
	事業費		円			
	随意契約件数		件			
	再委託件数		件			
	再委託率50%以上の件数		件			
令和元年度	受託件数		件			
	受託料(総額)		円	該当なし	該当なし	
	一般管理費		円			
	事業費		円			
	随意契約件数		件			
	再委託件数		件			
	再委託率50%以上の件数		件			

2 財政的関与

市 所 管 課			
	管理費補助金額	実績	分析
平成二十八年 度	0	相模原看護専門学校を運営する事業費に対する補助金（人件費補助） 120,029千円	専任教員等の採用状況により、補助金の精算処理を行っている。
	円		
	事業費補助金額		
	120,029,232	円	
平成二十九 年度	0	相模原看護専門学校を運営する事業費に対する補助金（人件費補助） 125,000千円	専任教員等の採用状況により、補助金の精算処理を行っている。
	円		
	事業費補助金額		
	125,000,000	円	
平成三十 年度	0	相模原看護専門学校を運営する事業費に対する補助金（人件費補助） 125,000千円	専任教員等の採用状況により、補助金の精算処理を行っている。
	円		
	事業費補助金額		
	125,000,000	円	
令和元 年度	0	相模原看護専門学校を運営する事業費に対する補助金（人件費補助） 125,000千円	専任教員等の採用状況により、補助金の精算処理を行っている。
	円		
	事業費補助金額		
	125,000,000	円	

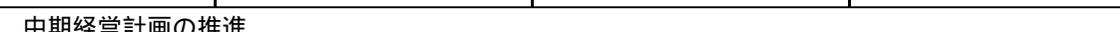
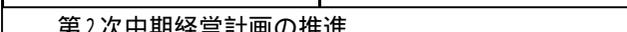
3 人的関与

市 所 管 課			
	市派遣職員に関する実績	団体固有職員に関する実績（採用等）	分 析
平成二十八年度	該当なし		該当なし
平成二十九年度	該当なし		該当なし
平成三十年度	該当なし		該当なし
令和元年度	該当なし		該当なし

令和2年度 公益財団法人相模原市健康福祉財団 個別計画進捗管理シート

所管課	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
-----	-------------------

1 団体の今後の方向性

県央の代表的な看護専門学校として地位を確立する。 看護現場での対応力を身につけられる看護専門学校。 実力のある看護師を供給してくれる看護専門学校。						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画	中期経営計画の推進 				第2次中期経営計画の推進 	
						
取組状況	相模原看護専門学校定員拡大計画の実施に伴う教員の確保、実習施設の新規開拓、既存校舎の改修及び校舎の増築など各事業の着実な推進	相模原看護専門学校定員拡大計画の実施に伴う教員の確保、実習施設の新規確保、既存校舎の改修及び校舎の増築、神奈川県への申請及び届出	より質の高い看護師を養成するため、キャリア開発向上や、社会人マナー、倫理観等についても教育するとともに、カウンセラーによるメンタルサポート体制の充実を図った。	豊かな人間性と看護実践能力を有する看護師を養成するため、看護実践能力、キャリア開発のためのアクティブラーニングの推進、きめ細やかな指導及び相談体制の充実を図った。	実践力、思考力、コミュニケーション能力を備えた21世紀型能力を有する看護師の養成を実現するため、アクティブ・ラーニングの推進、多職種連携教育の実施、教員の技術向上などに取り組んだ。	看護実践能力、キャリア開発の向上に向けたアクティブラーニングの推進、教育の質向上のために病院との人事交流の推進、市内診療所での臨地実習の実施、チーム医療推進のための多職種連携教育の実施、学校行事や地域行事を通じて地域と連携した教育活動に取り組んだ。
所管課意見	相模原看護専門学校定員拡大計画の実施に伴い、各事業が着実に推進されている。引き続き、必要な支援を行っていく。	相模原看護専門学校定員拡大計画の実施に伴い、各事業が着実に推進されている。引き続き、必要な支援を行っていく。	学校の教育理念・目的を達成するために、毎年度、学校運営方針を掲げて、取組みを行っている。常に時代のニーズを捉えた目標設定を行っている。	学校の教育理念・目的を達成するために、毎年度、学校運営方針を掲げて、取組みを行っている。常に時代のニーズを捉えた目標設定を行っている。	学校の教育理念・目的を達成するために、毎年度、学校運営方針を掲げて、取組みを行っている。常に時代のニーズを捉えた目標設定を行っている。	学校の教育理念・目的を達成するために、毎年度、学校運営方針を掲げて、取組みを行っている。常に時代のニーズを捉えた目標設定を行っている。

2 団体の具体的取組

(1) 財務体質の改善

入学金、授業料及び入学検定料の収入確保による安定的な法人運営						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画		リニューアルしたホームページ内のブログから、学校行事の報告など情報発信を行い、入学志願者の確保に努める。	学生募集案内のポスターを作成し、市公共施設などに掲示してPR活動を行い、入学志願者の確保に努める。	フェイスブック、LINEなどSNSの活用しての情報発信を行い、入学志願者の確保に努める。	入学試験にAO入学試験を追加するなどして、入学志願者の確保に努める。	平成28年度開始の奨学金貸与事業の評価に基づく改善を行い、入学志願者の確保に努める。
取組状況		ブログからの情報発信により、学生生活や校風など学校の雰囲気伝えることに役立ち、入学志願者の確保に繋がった。	ポスターを市公共施設や市内自治会掲示板などに掲示し、学生募集活動を行った。	LINEを活用してオープンキャンパスや学校説明会の情報を発信した。	教員及び学生が、学校の魅力や特徴などを座談会形式で語る学校紹介用プロモーションビデオを作成し、ホームページ上で公開した。オープンキャンパスに看護体験型授業を導入した。	奨学金の貸与定員に対して、2倍の貸与申し込みがあることから、貸与定員を1学年当たり10名から12名に拡大した。
所管課意見		前年比42名増の入学志願者の成果があった。今後も多方面からの情報発信を継続し、入学志願者の確保ができるよう協力、支援していく。	学生募集活動については、前例に捉われず、常に新規開拓に努めている。多くの学生や社会人経験者の応募に期待するとともに、広報紙の活用など、必要な支援をしていく。	新たな情報発信手段としてSNSを開始したほか、質の高い受験生を確保するため、入学試験の開示に向けた検討を行ったと承知している。今後も受験生の確保に対し、必要な協力をしていく。	興味を持ってもらえるよう工夫した学校紹介用プロモーションビデオを作成し、ホームページ上で公開するなど、入学志願者の確保に努めている。今後も必要な協力をしていく。	各種奨学金について、ホームページやパンフレットにも掲載し、入学志願者の確保に努めている。今後も安定的な法人運営に欠かすことのできない収入確保について、必要な支援をしていく。